

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 75 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 交通安全対策費	
事業名	交通安全対策関係費		担当課 防災安全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 防災安全係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 藤平 隆太郎	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	交通安全対策基本法			
実施の背景	交通事故の防止活動の充実を図るため。			
目的	交通安全のための各種交通安全活動を行うことで、交通ルールやマナーの向上を図り、市民が安定充実した日常生活を送ることを目的とする。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		指定管理 <input type="radio"/>		
		委託先・指定管理者 (株)大佐和自動車教習所、(資)もてぎ		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 富津交通安全協会 他
貸付 <input type="radio"/>	貸付先	実施主体		
その他 <input type="radio"/>	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●富津市交通安全推進事業補助金（負担金補助及び交付金） 1,160,000円 交通安全推進のため、各団体に補助金を交付 富津交通安全協会 952,000円 富津市交通安全対策推進協議会 178,000円 富津市交通安全母の会 30,000円</li> <li>●委託料 769,000円 交通安全教室業務委託料（株）大佐和自動車教習所 693,000円 幼児を対象に交通安全教室を行うことにより、交通安全に関する意識の高揚を図る。 青堀駅西口南側駐輪場清掃業務委託料（合資会社もてぎ） 76,000円 駐輪場の環境維持のため、「富津市障害者就労施設等からの物品等調達方針」に基づき委託。</li> <li>●消耗品費、光熱水費、修繕料（需用費） 225,457円 上総湊駅駐輪場LEDソーラーセンサーライト 11,960円 駐輪場照明電気料（上総湊駅、佐貫町駅、大貫駅） 70,497円 青堀駅西口北側駐輪場屋根修繕料 143,000円</li> <li>●駐輪場電灯LED化工事（工事請負費） 佐貫町駅駐輪場水銀灯LED化工事 220,000円</li> <li>●保険料（役務費） 建物総合損害保険料（青堀駅駐輪場、大貫駅駐輪場） 2,701円</li> </ul>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 75 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	交通安全対策費	
事業名	交通安全対策関係費					担当課	防災安全課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	2,604		2,377		2,181		1,919		
	内訳	負担金補助及び交付金	1,160	負担金補助及び交付金	1,160	負担金補助及び交付金	1,160	負担金補助及び交付金	1,130	
		委託料	1,028	委託料	769	委託料	749	委託料	680	
		需用費	254	需用費	225	需用費	133	需用費	85	
		扶助費	132	工事請負費	220	報償費	88	報償費	12	
		その他	30	役務費	3	その他	51	その他	12	
	人件費	合計	1.00 人	5,971	1.08 人	6,008	1.25 人	7,199	0.30 人	1,326
		正職員	0.70 人	5,396	0.68 人	5,242	0.85 人	6,331	0.10 人	814
		臨時職員等	0.30 人	575	0.40 人	766	0.40 人	868	0.20 人	512
	総事業費	8,575		8,385		9,380		3,245		
財源	合計	2,604		2,377		2,181		1,919		
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	132	71		48		8			
	一般財源	2,472		2,306		2,133		1,911		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	交通安全教室実施回数			回	48	49	48			
	交通遺児手当支給額			千円	0	48	8			
	交通遺児手当支給人員			人	0	1	1			
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	市民に対し、交通安全意識の高揚を図るよう広報活動等の啓発を行う。 各種交通安全関係団体の育成・補助・指導を行う。 成果目標として、市内交通事故発生件数の減とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		交通事故発生件数（年計）			件	63	104	109		
事業の自己評価	各交通安全団体の啓発活動などの取組みにより、交通事故の発生件数は減少した。 交通事故防止を徹底するためには、継続した啓発活動を実施し、市民に交通安全思想の普及・浸透を図る必要があることから、今後も警察や交通関係団体等と連携して積極的に啓発活動に取り組んでいく。									
比較参考値	令和3年交通事故発生件数（警察統計数値は年計） ・木更津市 367件 ・君津市 198件 ・袖ヶ浦市 164件									
その他特記すべき事項	令和3年度交通遺児手当支給対象者 なし									

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 98 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	諸費	
事業名	防犯事業関係費					担当課	防災安全課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	防災安全係			
	基本的な施策の方向				施策番号	作成責任者 藤平 隆太郎				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度					
根拠法令等	富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略、防犯協会会則									
実施の背景	犯罪のない安全で安心なまちづくりの実現に向け、富津警察署及び富津市防犯協会と連携した事業を展開する。									
目的	市民の防犯意識の高揚を図り、犯罪のないまちづくりを推進する。									
対象	市民					対象者数(全住民に対する割合)				
						41,248 人 ( 100.0 % )				
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理			
	委託先・指定管理者		東電タウンプランニング(株)							
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	富津市防犯協会		実施主体		
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先							
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容							
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>										
事業概要	●負担金補助及び交付金 370,000円									
	富津市防犯協会補助金 350,000円									
	（公社）千葉県犯罪被害者支援センター賛助会員（法人）一口 20,000円									
	●消耗品費、光熱水費、修繕料（需用費） 105,711円									
	安全パトロール反射ベスト、携帯用青色保安灯、防犯プリズム腕章 88,880円									
防犯カメラ電気料金 3,631円										
青色防犯パトロール車修繕料（バッテリー交換） 13,200円										
●保険料（役務費）										
青色防犯パトロール車自動車保険料 94,890円										
●委託料										
防犯カメラメンテナンス業務委託料（東電タウンプランニング(株)） 16,500円										
関連事業										

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 98 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	諸費	
事業名	防犯事業関係費					担当課	防災安全課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	688		588		674		1,265		
	内 訳	負担金補助及び交付金	370	負担金補助及び交付金	370	負担金補助及び交付金	370	備品購入費	783	
		需用費	171	需用費	106	需用費	177	負担金補助及び交付金	348	
		役務費	117	役務費	95	役務費	120	役務費	101	
		委託料	17	委託料	17	公課費	5	需用費	31	
		その他	13			旅費	2	旅費	2	
	人件費	合計	0.95 人	5,586	0.70 人	3,948	0.58 人	3,264	0.09 人	733
		正職員	0.65 人	5,011	0.45 人	3,469	0.38 人	2,830	0.09 人	733
		臨時職員等	0.30 人	575	0.25 人	479	0.20 人	434	人	0
	総事業費	6,274		4,536		3,938		1,998		
財 源	合計	688		588		674		1,265		
	国県支出金	45		44		43		200		
		国県支出金の内容		千葉県地域の防犯力アップ事業補助金、防犯カメラ等設置事業補助金						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	643		544		631		1,065			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	広報紙「パトロールふっつ」発行			回	2	4	4			
	犯罪発生マップ発行			回	12	5	9			
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標	富津警察署及び富津市防犯協会と連携して継続的な広報活動を実施し、犯罪発生件数の減少を図る。 成果指標は、市内犯罪発生件数の減とする。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	犯罪発生件数（年計）			件	135	211	287			
事業の自己評価	富津警察署や富津市防犯協会の広報・啓発活動により、犯罪発生件数は着実に減少してきている。 犯罪発生を抑止を徹底するためには、継続した啓発活動を実施する必要があることから、今後も警察署や防犯協会及び関係団体と連携し、積極的な取り組みを行う。									
比較参考値	令和3年犯罪発生件数（警察統計数値は年計） 木更津市 772件 君津市 381件 袖ヶ浦市 240件									
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	52 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費	
事業名	防災関係費		担当課 防災安全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 防災安全係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 藤平 隆太郎	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	災害対策基本法、富津市地域防災計画、富津市地域防災力向上計画			
実施の背景	災害対策基本法第42条の規定により作成した富津市地域防災計画に基づき、防災関係団体がその全機能を発揮して、市民の生命財産を災害から保護するため、防災対策に万全を期することとした。			
目的	災害対策を総合的かつ計画的に行うことにより、災害による被害を軽減する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託 ○	一部委託
		委託先・指定管理者	(株)ウェザーニューズ、(株)ゼンリン、パイザー(株)、(株)ディー・エス・ケイ、東京電力パワーグリッド(株)	
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●委託料 11,891,000円 <ul style="list-style-type: none"> <li>総合防災マップ作成業務委託料（(株)ゼンリン） 6,996,000円</li> <li>安全安心メール配信委託料（パイザー(株)） 3,194,400円</li> <li>WEB版総合防災マップ作成業務委託料（(株)ゼンリン） 1,205,600円</li> <li>気象情報提供業務委託料（(株)ウェザーニューズ） 495,000円</li> </ul> </li> <li>●防災用備品購入（備品購入費） 8,855,220円 <ul style="list-style-type: none"> <li>避難所感染症対策用パーテーション（300台） 7,590,000円</li> <li>備蓄倉庫物品棚（4セット） 287,980円</li> <li>要配慮者用備蓄品（体ふきシート、紙おむつ等） 240,350円</li> <li>折りたたみベッド（収束型） 77台 736,890円</li> </ul> </li> <li>●消耗品費、燃料費、修繕料、光熱水費（需用費） 7,901,184円 <ul style="list-style-type: none"> <li>防災用消耗品（備蓄用保存水・食料、要配慮者用備蓄品、生理用品等） 7,789,228円</li> <li>避難広報・物資運送用車両燃料費 54,571円</li> <li>避難広報・物資運送用車両点検 51,755円</li> <li>防災備蓄倉庫電気料（富津地区備蓄倉庫、天羽地区備蓄倉庫） 5,630円</li> </ul> </li> <li>●負担金補助及び交付金 7,160,000円 <ul style="list-style-type: none"> <li>予防伐採負担金(東京電力パワーグリッド(株))</li> </ul> </li> <li>●その他（役務費、使用料及び賃借料、工事請負費、旅費） 1,509,445円 <ul style="list-style-type: none"> <li>IP無線機及び衛星電話機回線使用料等通信運搬費 662,673円</li> <li>住宅地図LGWANシステム使用料（(株)ゼンリン） 418,000円</li> <li>青堀小学校避難所標識付替工事 275,000円</li> <li>避難行動要支援者名簿システム使用料（(株)ディー・エス・ケイ） 145,200円</li> <li>普通旅費 6,340円</li> <li>建物総合損害共済保険料 2,232円</li> </ul> </li> </ul>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	52 - 45 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○		
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	
事業名	防災関係費			担当課	防災安全課		
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		
コスト	合計	21,947		37,317		73,031	
	内訳	負担金及び交付金	10,809	委託料	11,891	備品購入費	48,798
		委託料	4,875	備品購入費	8,855	委託料	16,572
		需用費	4,846	需用費	7,901	需用費	7,226
		役務費	715	負担金及び交付金	7,160	使用料及び賃借料	397
		その他	702	その他	1,510	その他	38
	人件費	合計	4.30 人	27,934	3.05 人	20,325	2.55 人
		正職員	3.40 人	26,210	2.50 人	19,272	2.00 人
		臨時職員等	0.90 人	1,724	0.55 人	1,053	0.55 人
	総事業費	49,881		57,642		89,121	
財源	合計	21,947		37,317		73,031	
	国県支出金	209		14,709		49,015	
		国県支出金の内容	防災・安全交付金[国1/2]、地域防災力向上総合支援補助金[県1/2]、コロナ臨時交付金				
	地方債					6,400	
	その他特財	1					
		その他特財の内容	防災費寄附金				
一般財源	21,737		22,608		17,616		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	
	備蓄用食料購入数			食	13,206	9,500	
	備蓄用保存水購入数（500ml換算）			本	15,192	6,552	
	避難所用パーテーション購入数			台	300	-	
	単位当たりコスト	総事業費 /					
事業成果	成果目標	富津市地域防災計画で設定した備蓄用非常食及び保存水の備蓄目標達成率と、災害による被害を軽減することから、災害情報等を知らせる情報ツールである安全安心メールの登録者数を成果目標とする。					
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	
	備蓄用非常食備蓄目標達成率			%	38	27	
	備蓄用保存水備蓄目標達成率			%	40	39	
	安全安心メール登録者数			人	11,437	10,898	
事業の自己評価	交付金を活用して災害時に避難所で使用する備蓄品の購入を進めた。安全安心メール登録者数は、令和4年3月末で11,437人と増加してきている。 また、引き続き避難所での感染症対策を推進するとともに、発災時の被害防止及び軽減に努める。						
比較参考値							
その他特記すべき事項	指定避難所である市内16小中学校（閉校含む）への避難所自動解錠ボックスは整備は完了している。						

単年度用

R3決算用

事業番号	52 - 45 - 13 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費	
事業名	自主防災組織促進事業		担当課 防災安全課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 2 自分のくらす地域を好きになる		
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める	担当係 防災安全係	
		施策番号 5	作成責任者 藤平 隆太郎	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度	
根拠法令等	災害対策基本法、富津市地域防災計画、富津市地域防災力向上計画、富津市自主防災組織防災資器材交付要綱			
実施の背景	災害時は自助・共助が重要であることから、自主防災組織の結成や育成を促進することが必要であるため。			
目的	災害発生時には自助・共助が重要であることから、平時から市民の防災意識の高揚を目指し、地域防災力の向上を図る。			
事業概要	対象	市民（自主防災組織を含む）	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託 ○	
		一部委託	指定管理	
		委託先・指定管理者	NPO法人 日本防災士会	
		直接補助	間接補助	補助先
貸付	貸付先	実施主体		
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>富津市自主防災組織防災資器材交付要綱に基づき、申請のあった自主防災組織に対し、予算の範囲内において必要な防災資器材をを交付し、地域防災力の強化を図った。</p> <p>また、市民の防災意識の高揚や自主防災組織の結成・育成を促すために、自治会等を対象に出前講座の実施や防災訓練の支援を行った。出前講座は、新型コロナウイルス感染症による制限もある中、感染症対策を講じて実施した。</p> <p>自主防災組織防災資器材購入（備品購入費） 2,200,000円 投光器、発電機、ヘルメット、チェーンソー等を11団体に交付</p> <p>自主防災実務者講習会の管理運営業務委託（委託料） 337,480円 千葉県災害対策コーディネーター養成講座を「NPO法人 日本防災士会」に委託</p> <p>負担金補助及び交付金 22,250円 第17回自主防災組織育成コース（消防大学校）受講のための負担金</p> <p>普通旅費（旅費） 4,400円 第17回自主防災組織育成コース（消防大学校）参加のための旅費</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	52 - 45 - 13 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	9	消防費	項	1					
					消防費					
目				目	4					
					防災費					
事業名	自主防災組織促進事業			担当課	防災安全課					
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）					
					令和元年度（決算）					
コスト	合計	4,546		2,564		4,355		7,093		
	（人件費を除く） 内 訳	備品購入費	3,800	備品購入費	2,200	備品購入費	3,808	備品購入費	6,463	
		委託料	495	委託料	338	委託料	424	委託料	487	
		報償費	220	負担金補助及び交付金	22	需用費	120	需用費	115	
		負担金補助及び交付金	23	旅費	4	旅費	3	負担金補助及び交付金	20	
		その他	8					旅費	8	
	人件費	合計	1.50 人	9,826	1.85 人	12,813	1.25 人	8,518	1.18 人	7,933
		正職員	1.20 人	9,251	1.60 人	12,334	1.10 人	8,193	0.88 人	7,165
		臨時職員等	0.30 人	575	0.25 人	479	0.15 人	325	0.30 人	768
	総事業費	14,372		15,377		12,873		15,026		
財源	合計	4,546		2,564		4,355		7,093		
	国県支出金	2,257		1,267		2,113		3,474		
		国県支出金の内容		千葉県地域防災力向上総合支援補助金[県1/2]						
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	2,289		1,297		2,242		3,619			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	出前講座実施数			回	9	12	26			
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標			災害に対して初動体制を確立するためには、自助・共助の取組みが重要であるため、自主防災組織の設置を促進し、地域防災力の向上を目指すことから、自主防災組織数を成果指標とする。						
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	自主防災組織数（組織数/自治会数）			団体	80/107	80/107	74/107			
事業の自己評価		新型コロナウイルス感染症の影響により出前講座の実施回数は少なかったが、令和元年房総半島台風などによって市民の防災意識が高まりつつある。災害対策コーディネーター養成講座の受講者が地域の防災リーダーとなり、自主防災組織の結成に寄与している。避難行動要支援者名簿の提供を継続し、要支援者ごとの「個別避難計画」の作成や、地元住民による避難所施設の自主運営を推進し、地域における初動体制の確立を図る。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	52 - 45 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費	
事業名	防災行政無線管理事業		担当課 防災安全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 防災安全係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 藤平 隆太郎	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和51年度	
根拠法令等	電波法、災害対策基本法			
実施の背景	有線放送電話事業に代え住民に行政情報を伝達するため、昭和51年から同報無線を整備した。その後、機器の老朽化により、平成6年度から防災行政無線を再整備した。 電波関係法令の改正に伴い、新たな基準に適合した無線機でなければ使用できないため、デジタル方式により再整備する。			
目的	的確な情報を市民に伝達するための防災行政無線を管理する。			
対象	市民	対象者数(全住民に対する割合)		
		41,248 人 ( 100.0 % )		
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者 東芝通信インフラシステムズ(株)、(株)関東電子木更津			
	直接補助	間接補助	補助先	実施主体
	貸付	貸付先		
	その他	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
事業概要	●委託料 12,067,000円 防災行政無線情報配信装置更新業務委託料 10,670,000円 安全安心メールの機能拡充に伴う更新作業を実施（東芝通信インフラシステムズ(株)） 防災行政無線保守点検業務委託料 1,397,000円 年間の防災行政無線の保守点検を実施（(株)関東電子木更津）			
	●光熱水費、修繕料（需用費） 947,556円 防災行政無線施設電気料 727,556円 防災行政無線子局修繕料 220,000円			
	●電波利用料負担金（負担金補助及び交付金） 67,366円 防災行政無線を使用するための電波利用料			
	●土地借上料（使用料及び賃借料） 51,332円 防災行政無線屋外拡声子局敷地借上料 47箇所			
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	52 - 45 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	4	防災費	
事業名	防災行政無線管理事業					担当課	防災安全課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	5,123		13,133		3,046		2,250		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	1,708	委託料	12,067	需用費	1,634	委託料	1,205	
		工事請負費	2,140	需用費	948	委託料	1,238	需用費	802	
		需用費	1,142	負担金補助及び交付金	67	備品購入費	76	役務費	163	
		負担金補助及び交付金	71	使用料及び賃借料	51	負担金補助及び交付金	61	負担金補助及び交付金	67	
		その他	62			使用料及び賃借料	37	使用料及び賃借料	13	
	合計	1.20 人	8,092	0.50 人	3,565	0.55 人	3,304	0.40 人	2,140	
	人件費	正職員	1.00 人	7,709	0.45 人	3,469	0.40 人	2,979	0.20 人	1,628
		臨時職員等	0.20 人	383	0.05 人	96	0.15 人	325	0.20 人	512
	総事業費	13,215		16,698		6,350		4,390		
財源	合計	5,123		13,133		3,046		2,250		
	国県支出金	1,069								
		国県支出金の内容		地域防災力向上総合支援補助金						
	地方債			8,000						
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	4,054		5,133		3,046		2,250			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		修繕実施対応子局数			局	1	16	16		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	防災行政無線が正常に機能するよう保守体制を確立し、安定的に正常な広報を維持できるよう管理を行う。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		防災行政無線の安定的な運用				-	-	-		
事業の自己評価	故障や異常等が生じた旨の通報に対し、早急な対応及び維持管理に努めている。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	国が実施する全国瞬時警報システム（Jアラート）と防災行政無線を連動させ、住民に危険を知らせるシステムは他に代替手段がないことから、正常な広報を維持できるよう適正な保守管理をしていかなければならない。防災行政無線のデジタル化工事は令和3年度をもって完了したが、引き続き難聴区域の解消のために必要な措置を講じる。									

複数年度用

R3決算用

事業番号	52 - 45 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費	
事業名	防災情報通信ネットワーク整備事業		担当課 防災安全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 防災安全係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 藤平 隆太郎	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	電波法、災害対策基本法			
実施の背景	防災行政無線について、平成6年度に更新した現用設備の老朽化と、電波関係法令の改正に伴い、新たな基準に適合した無線機でなければ使用ができなくなるため、デジタル方式により再整備する。			
目的	防災行政無線のデジタル化を図ることにより、正確な防災情報を迅速に市民に伝達し、人的被害の発生を防止する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
全体計画	計画期間	平成 26 年度 ~ 令和 3 年度		
事業概要	<p>平成29年度までに親局、中継局をデジタル化に更新するとともに、大規模災害時に中核となる指定避難所（小中学校など）に再送信（アンサーバック付）子局の更新及び新設を行った。</p> <p>平成30年度は、富津地区の子局を更新するとともに公共施設、難聴世帯に貸与している戸別受信機をデジタル化に更新した。</p> <p>令和元年度は、同様に大佐和地区の子局の更新と戸別受信機のデジタル化への更新を行った。</p> <p>令和2年度は、天羽地区の子局の更新と戸別受信機のデジタル化への更新を実施した。</p> <p>令和3年度は、令和2年度に整備ができなかった天羽地区の子局の更新と戸別受信機のデジタル化への更新を実施したことで、市内の整備が完了した。</p> <p>※アンサーバック付子局：防災行政無線の電波を利用して災害対策本部と避難所間及び避難所同士間で内線電話のように通話が可能</p>			
	施行済	<p>平成26年度：実施計画、平成27年度：工事前払金支出、平成28年度：整備工事（親局、中継局更新、再送信付子局18局、子局4局）、平成29年度：整備工事（再送信付子局2局、子局3局）、平成30年度：整備工事（富津地区子局47局、戸別受信機150機）、令和元年度：整備工事（大佐和地区子局49局、戸別受信機100機）、令和2年度整備工事（天羽地区：再送信子局1局、屋外拡声子局50局）</p>		
	当該年度	<p>整備工事（天羽地区：再送信子局1局、屋外拡声子局53局、個別受信機200機） 契約金額234,031,600円のうち、令和2年度101,200,000円、令和3年度132,831,600円（繰越分）を支出</p>		
	翌年度以降	令和3年度で事業完了		
関連事業				

複数年度用

R3決算用

事業番号	52 - 45 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	4	防災費
事業名	防災情報通信ネットワーク整備事業					担当課	防災安全課		
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		平成元年度（決算）		
コスト	合計	0		132,832		101,200		165,000	
	内訳 (人件費を除く)			工事請負費	132,832	工事請負費	101,200	工事請負費	165,000
	人件費	合計	0.00 人	0	0.50 人	2,696	0.85 人	5,275	1.00 人
正職員		人	0	0.30 人	2,313	0.65 人	4,841	0.50 人	4,071
臨時職員等		人	0	0.20 人	383	0.20 人	434	0.50 人	1,280
総事業費	0		135,528		106,475		170,351		
財源	合計	0		132,832		101,200		165,000	
	国県支出金	国県支出金の内容							
	地方債			132,800		101,200		165,000	
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	0		32		0		0	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		デジタル子局（アンサーバック付）整備数			局	-	-	-	
		デジタル子局（アンサーバック無）整備数			局	53	50	49	
	戸別受信機整備数			機	200	0	100		
単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	令和3年度で防災情報通信ネットワーク整備事業が完了したため、現在までにデジタル化の更新等を行った局数及び戸別受信機の設置数を成果指標とする。							
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	平成元年度	
		デジタル子局（アンサーバック付）整備数（累計）			局	20	20	20	
		デジタル子局（アンサーバック無）整備数（累計）			局	206	153	103	
戸別受信機整備数（累計）			機	450	250	250			
事業の自己評価	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、防災行政無線の各製造メーカーの納入が遅れたことに加え、緊急事態宣言下での戸別受信機の設置ができなかったため、工期を延長した。</p> <p>また、電波調査を実施した結果、山間部等デジタル波の受信が困難な地域があることが判明したことから、当分の間、デジタル波と併用して一部アナログ波による防災行政無線放送を継続する。</p>								
比較参考値									
その他特記すべき事項									